

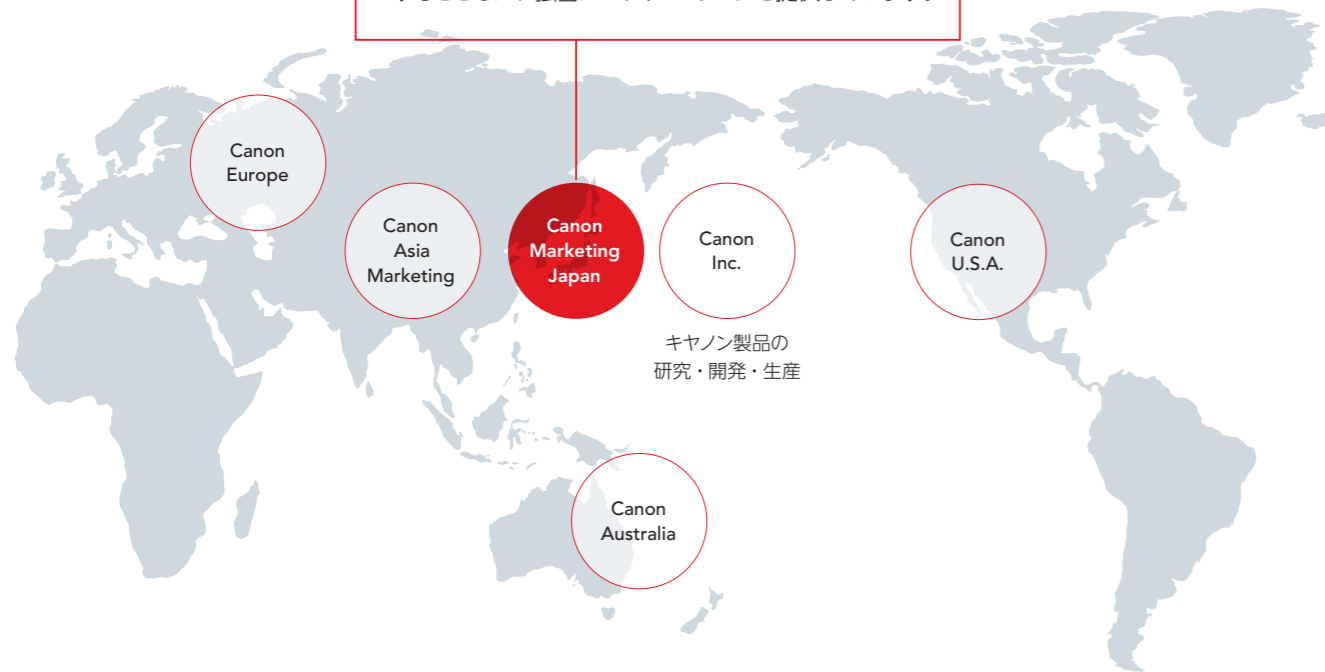
キヤノンマーケティングジャパングループ

2021年12月31日現在

キヤノングループにおける位置付け

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

日本において、キヤノン製品・サービスの提供を担当するとともに、独自にITソリューションを提供しています。



セグメント	会社名
エンタープライズ	キヤノンITソリューションズ株式会社、スーパーストリーム株式会社、クオリサイトテクノロジーズ株式会社、Canon Software America, Inc.、佳能信息系统（上海）有限公司、Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.、Material Automation (Thailand) Co., Ltd.
エリア	キヤノンシステムアンドサポート株式会社、エーアンドエー株式会社
プロダクションプリンティング	キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社
プロフェッショナル	キヤノンITSメディカル株式会社
ヘルスケア	
BPOサービス	キヤノンビズアテンダ株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社
サービス&サポート	キヤノンカスタマーサポート株式会社

連結子会社は14社です。

第三者評価 / 受賞歴

キヤノンMJは、2004年度より18年連続で「FTSE4Good Index Series」に、2017年度より5年連続で「FTSE Blossom Japan Index」に選定されています。また、2012年より11年連続で「SOMPOサステナビリティ・インデックス」に、2018年より4年連続でMSCI社が開発したESG総合型指数「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に選定されるなど、数々の指数に組み込まれています。



2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF Canon Marketing Japan Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Canon Marketing Japan Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定

2021年6月、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。キヤノンMJは2021年より開始した中長期経営計画に基づき、ITソリューションを中核とする企業に事業ポートフォリオを転換することを推進しています。



日本IT団体連盟サイバーインデックス企業調査2021 「優良」を獲得

2021年11月、約5,000社が参加するIT（情報技術）業界団体の日本IT団体連盟が、日経500種平均株価の構成銘柄を対象に、サイバーセキュリティ対策の取り組み状況などを調査した評価結果を公表しました。上位10%以内の42社を「優良」と認定しています。

日経コンピュータ「パートナー満足度調査 2021」、「顧客満足度調査 2021-2022」で1位を獲得

「日経コンピュータ 顧客満足度調査 2021-2022」セキュリティ対策製品部門で9年連続1位を獲得しております。また、「日経コンピュータ パートナー満足度調査 2021」セキュリティ・脅威対策製品/サービス部門において、2年連続1位を獲得しております。

特許庁初のAIコンペティションで銀メダルを獲得

昨年11月から約2か月にわたり開催された特許庁初の機械学習コンペティション「AI×商標:イメージサーチコンペティション（類似商標画像の検出）」において、キヤノンITS R&D本部先進技術開発部のチームが13位に入賞し、銀メダルを獲得しました。（※参加チームのうち、上位10%が金メダル、20%が銀メダル、40%が銅メダルを獲得）

企業情報

2021年12月31日現在

商号	キャノンマーケティングジャパン株式会社
設立	1968年2月1日
資本金	73,303百万円
本社	〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON STOWER

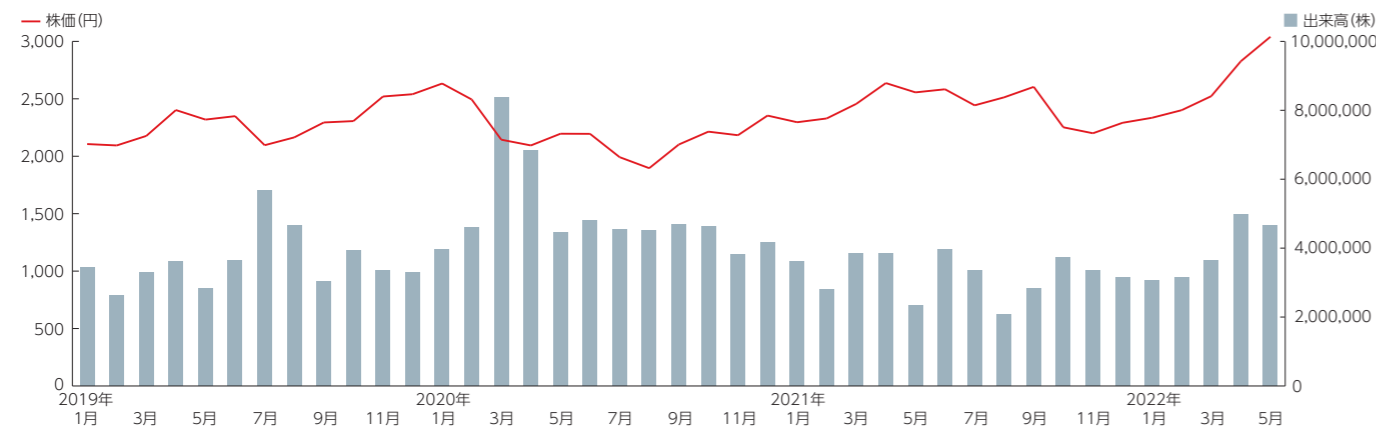
事業内容	キャノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング
従業員数	連結 16,220名 単独 4,787名
主な事業所	本社、港南事業所、専張事業所 支店（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡）
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(2022年4月4日より) 証券コード：8060

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キャノン株式会社	75,708	58.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,760	6.0
キャノンマーケティングジャパングループ社員持株会	5,843	4.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,742	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505001	1,563	1.2
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント	1,417	1.1
キャノンマーケティングジャパン取引先持株会	1,247	1.0
SMBC日興証券株式会社	1,008	0.8
株式会社みずほ銀行	1,001	0.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	975	0.8

※当社は、自己株式1,404,790株(発行済株式総数の1.1%)を所有しています。
※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

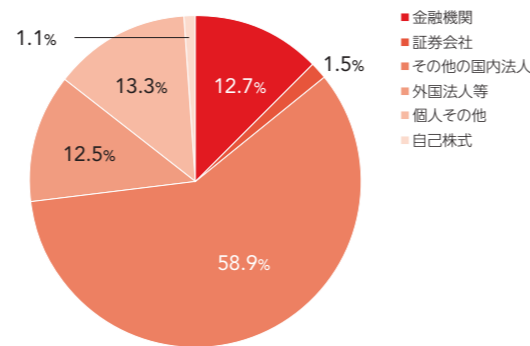
株価・出来高



株式の状況

発行可能株式総数	299,500,000 株
発行済株式総数	131,079,972 株
株主数	11,747 名

株主構成



IR活動

当社は、資本市場に参加している皆さまと長期にわたる信頼関係を構築し、適正な評価を獲得することを目的とし、財務情報だけでなく非財務情報についても、適時・適切・公平に開示するとともに、対話の充実を図っています。また、対話を通じて得た知見や評価は、取締役会や経営会議等において共有するとともに、会社経営に反映させることで、中長期にわたる企業価値の向上に努めています。当社では、このようなIR情報開示の考え方を「IRポリシー」として制定し、IRサイトに公開しています。

対象	2021年度の活動実績
個人投資家	<ul style="list-style-type: none"> IR担当役員等による会社説明会（オンライン）の開催（2回） 個人投資家向けホームページの更新 IR担当者によるメールマガジンの配信
証券アナリスト 機関投資家（国内・海外）	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役による中期経営計画説明会（オンライン）の開催 IR担当役員による決算説明会（オンライン）の開催 個別IR取材の実施 テーマに応じたスモールMTGの開催

キャノンMJ投資家情報ウェブサイト

キャノンMJは、株主の皆さまとのコミュニケーションをより一層深めていくために総合的な投資家情報をウェブサイトに掲載しています。主な掲載項目は以下の通りです。

- IRニュース ● IRカレンダー ● 業績などの財務データ
- 2021-2025 長期経営構想および2022-2025 中期経営計画
- 株式情報 ● 統合報告書

canon.jp/8060-ir



編集後記



統合報告書2021 編集メンバー

統合報告書2021をお読みいただき、ありがとうございます。
当社グループとして、3回目の発行となる本統合報告書では、「成長ストーリーの見える化」と「成長を実現するための人材」の2点をテーマに制作しました。

まず1点目は、収益基盤であるキャノン製品事業に加え、成長領域に位置付けるITソリューション事業を事業拡大の軸とし、社会課題解決に注力していく当社の成長ストーリーをお伝えすることを目指しました。

2点目として、その成長を支える人材について、当社グループの制度や取り組みを説明することで、どのように人的資本の価値を最大限に引き出そうとしているか、ご理解いただけるよう努めました。

また、サステナビリティ推進委員会の設立、TCFDへの賛同、マテリアリティの開示を行うなど、サステナビリティ経営の推進に向けた基盤も着々と整ってきております。今後は、非財務情報が、どのように将来および現在の企業価値に影響を及ぼすか、ストーリーとしてご覧いただけるよう、より一層取り組みを強化してまいります。

私たちは、これからもステークホルダーの皆さまとの対話の機会を大切にしていきたいと存じますので、ぜひ忌憚のないご意見やご感想を賜れば幸いです。

企画本部 本部長 **常信 卓也**